



平成24年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年10月7日

上場会社名 プライムワークス株式会社 上場取引所 東証マザーズ
 コード番号 3627 URL <http://www.primeworks.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）池田 昌史
 問合せ先責任者（役職名）取締役兼執行役員企画部長（氏名）中野 隆司 TEL (03)5209-1590
 四半期報告書提出予定日 平成23年10月7日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成24年2月期第2四半期の連結業績（平成23年3月1日～平成23年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期第2四半期	2,822	12.2	261	12.2	260	12.1	107	△21.8
23年2月期第2四半期	2,515	26.1	233	15.9	232	18.3	138	26.1

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年2月期第2四半期	1,408	58	1,129	56
23年2月期第2四半期	2,797	27	2,532	79

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
24年2月期第2四半期	3,806		3,008		77.4	38,244	21	
23年2月期	3,739		2,910		76.8	37,588	66	

（参考）自己資本 24年2月期第2四半期 2,945百万円 23年2月期 2,870百万円

2. 配当の状況

（基準日）	1株当たり配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
23年2月期	—	0.00	—	450.00	450.00	
24年2月期	—	0.00				
24年2月期（予想）			—	450.00	450.00	

（注）配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成24年2月期の連結業績予想（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	5,758	10.2	535	2.4	532	1.6	257	△7.3	3,336	45

（注）連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
新規 一社（社名 ） 除外 一社（社名 ）

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）詳細は、4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、4ページ「2. その他の情報」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 24年2月期第2四半期 77,028株 23年2月期 76,374株

② 期末自己株式 24年2月期第2四半期 一株 23年2月期 一株

③ 期中平均株式数（四半期連結累計期間） 24年2月期第2四半期 76,655株 23年2月期第2四半期 49,376株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第2四半期連結累計期間)	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）における日本経済は、東日本大震災の影響から生産活動を中心に停滞局面にあったものの、早期にサプライチェーンの復旧が進んだことなどから、持ち直しの気配が見えておりました。しかしながら、7月に入り、欧州の債務問題の表面化により、世界経済全体に先行きの不安感が広がり、米景気の減速懸念も加わって、円は1ドル80円を割る急速な円高となっており、日本経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。

携帯電話業界においては、2011年4月～6月の国内出荷台数は、822万台となっております。このうちスマートフォンに関しては、順調な成長を維持しており、上記期間における全携帯電話出荷台数に占めるスマートフォン出荷台数の比率は45.5%まで上昇しております。また、OS別出荷台数では、AndroidOS端末が前年同期比で約6.5倍の274万台に達し、iOS端末も前年同期比で2倍以上の99万台の出荷実績となっております。（出典：IDC Japanプレスリリース「2011年第2四半期 国内携帯電話市場規模を発表」2011年9月27日）

このような状況から、キャリア、端末メーカー、大手コンテンツプロバイダーともにスマートフォンのさらなる利用者増大を見据え、プラットフォームの整備及びサービス開発を意欲的に進めております。

当社グループでは、これらの構造の変化に速やかに対応し、積極的に技術リソースやコンテンツノウハウをスマートフォンに注力し、Android関連需要の増大をとらえ、事業展開を推進いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,822,803千円（前年同期比12.2%増）、営業利益261,552千円（前年同期比12.2%増）、経常利益260,731千円（前年同期比12.1%増）と好調に推移いたしました。

当期純利益については、子会社法人税の関係で107,974千円（前年同期比21.8%減）となりましたが、期初の第2四半期連結累計期間業績予想に対しては、売上高で106.7%、営業利益で121.7%、経常利益121.8%、当期純利益106.9%と全て業績予想を上回る数値で推移しております。

事業別の動向は以下のとおりであります。

<ソリューション事業>

当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は、1,707,357千円と好調に推移いたしました。

キャリア向けソリューションにおいては、各キャリアともスマートフォンの利用者増大を見据え、Android上でユーザーに対してサービスを提供するプラットフォームの整備、立ち上げに取り組んでおります。当社グループでは、これらに対してアプリケーション開発、コンテンツ制作、サービス構築・運営など、各面からのソリューション提供に積極的に対応いたしました。

端末メーカーにおいても、Androidという同一OSの土俵の上で、自社端末を差別化するためのニーズが高まっており、これらに対するソリューション需要は活発な状況にあります。

また、これまで、どちらかと言えばマーケットの状況を見極めていたコンテンツプロバイダーにおいても、スマートフォンユーザーの拡大が徐々に現実味を帯びる中で、コンテンツサービスのスマートフォン対応やアプリ開発に踏み切る企業が増えており、スマートフォン需要が拡大しつつあります。

当社グループでは、これらに対応したソリューション提供を行うと共に、端末メーカーに対しては、当社グループが得意とするFlash®技術を活かしたソリューション提供を、積極的に推進いたしました。

法人向けソリューションにおいては、メディカル、ヘルスケア業界向けのサイト構築及びシステム開発、WEB制作・運営、WEBマーケティング等の案件が堅調に推移しました。また、法人分野においても、スマートフォン需要が顕在化しつつあり、これまでのインターネット・携帯サービスのソリューションに加えてスマートフォン対応案件が拡大しています。

<プロダクト&サービス事業>

当第2四半期連結累計期間におけるプロダクト&サービス事業の売上高は1,115,445千円となりました。

フィーチャーフォン向けサービスについては、サービスジャンル毎にスマートフォンシフトの影響は、異なった状況となっております。携帯コミック事業では、携帯電話保有者を対象とした事業であることから、スマートフォンシフトの影響は軽微となっており、堅調に推移しています。また、ヘルスケアサービス事業についても、昨年度第4四半期より3キャリアにサービス拡大をしたばかりということもあり、会員数は増加している状況にあります。一方、きせかえ事業については、端末購入時にコンテンツを購入するユーザーがフィーチャーフォンの出荷減により減少していることから、漸減傾向となっております。

スマートフォン向けサービスの状況は、2010年度の有料アプリケーション市場が67.8億円（MM総研調べ）と、フィーチャーフォンのコンテンツ市場6465億円（2010年度MCF調べ）の約1%程度であり、未だ胎動段階にありますが、当社では、今後のAndroid端末の普及を見据えて、積極的に対応を進めております。

電子ブック事業においては、ソフトバンクに続きKDDIの電子書籍ストアに対して、Androidビューワーの提供を開始いたしました。これに加えて、コンテンツプロバイダー向けには、Android電子書籍ストアソリューションである『Smart×Comic』を開発、営業展開を推進中です。更にコンテンツ面では、有名作家による書き下ろし電子総合文芸誌『月刊allegre! (アレ!)』を創刊し、『TSUTAYA GALAPAGOS』及び『honto』向けに配信を開始しております。

きせかえ事業については、Android端末向けにキャラクターコンテンツサービスAndroid版『カスタモ』の提供を開始いたしました。本サービスは、フィーチャーフォンで培ってきたコンテンツ資産に加え、Flash®技術、Androidアプリ技術等を多用した、当社グループの持つ「技術力」と「コンテンツ力」を総合した本格的スマートフォン向けコ

ンテナサービスです。本サービスを軸に、シャープ株式会社、パナソニックモバイルコミュニケーション株式会社との間で、メーカーサイト連携、端末連携を実施しており、9月には、3キャリア決済対応、ポイント制の導入など、順次サービスの拡充を推進しております。

ヘルスケアサービス『Karada Manager』については、これまでKDDIのみを対象とした課金サービスをNTTドコモ向けにも拡張すると共に、NEC カシオモバイルコミュニケーションズ株式会社のAndroid端末『MEDIAS』向けに、『Karada Manager』と連携した健康支援サービス『MEDIAS WELLNESS』を構築、サービスバンドルを行う等、『Karada Manager』のAndroid向けサービス拡大を総合的に推進しております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の資産の部の合計は3,806,340千円（前連結会計年度末は3,739,507千円）と、前連結会計年度末に比べ66,832千円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間の主な増減内容は以下のとおりであります。

流動資産につきましては、前連結会計年度末に比べ38,655千円増加し、2,175,599千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金の増加によるものです。

固定資産につきましては、有形固定資産が3,180千円、投資その他の資産が18,648千円減少したものの、無形固定資産が50,005千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ28,177千円増加し、1,630,741千円となりました。

これは主に、減価償却累計額の計上に伴う有形固定資産、投資有価証券の投資その他の資産の減少、ソフトウェア等の無形固定資産の増加によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の負債の部の合計は797,443千円（前連結会計年度末は829,061千円）と、前連結会計年度末に比べ31,617千円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間末の純資産の部の合計は3,008,897千円（前連結会計年度末は2,910,446千円）と、前連結会計年度末に比べ98,450千円増加いたしました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間において、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は94,192千円減少し、当第2四半期連結会計期間末の資金は1,022,097千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は158,411千円（前年同期は277,155千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益257,709千円、減価償却費194,052千円、仕入債務の増加30,678千円などの増加要因が、売上債権の増加136,855千円などの減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は227,585千円（前年同期は359,947千円の支出）となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出223,253千円、差入保証金の差入による支出などの減少要因が、差入保証金の回収による収入10,047千円の増加要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は25,018千円（前年同期は3,918千円の収入）となりました。これは主に、配当金の支払額33,986千円などの減少要因が、新株予約権の行使に伴う株式発行11,000千円などの増加要因を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年2月期の業績予想につきましては、平成23年4月8日付「平成23年2月期 決算短信」において発表いたしました連結業績予想に変更はありません。

※上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況等の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しております。

また、たな卸資産の簿価の切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が生じておらず、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合は、前連結会計年度末決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1. 会計基準等の改正に伴う変更

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が913千円、税金等調整前四半期純利益が3,934千円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は24,178千円であります。

② 「少数株主損益調整前四半期純利益」の表示

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間において、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,022,097	1,116,290
受取手形及び売掛金	823,187	686,331
有価証券	50,000	50,000
仕掛品	56,483	50,857
その他	223,830	233,465
流動資産合計	2,175,599	2,136,944
固定資産		
有形固定資産	173,853	177,033
無形固定資産		
ソフトウェア	671,100	606,140
のれん	138,000	154,402
その他	273,660	272,213
無形固定資産合計	1,082,762	1,032,756
投資その他の資産	374,125	392,773
固定資産合計	1,630,741	1,602,563
資産合計	3,806,340	3,739,507
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,080	204,401
未払法人税等	133,725	238,120
賞与引当金	145,792	149,714
ポイント引当金	11,865	13,110
その他	217,344	194,465
流動負債合計	743,808	799,811
固定負債		
社債	29,250	29,250
資産除去債務	24,384	—
固定負債合計	53,634	29,250
負債合計	797,443	829,061
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,835	937,335
資本剰余金	932,835	927,335
利益剰余金	1,068,652	995,044
株主資本合計	2,944,324	2,859,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,550	11,080
評価・換算差額等合計	1,550	11,080
新株予約権	33,388	23,175
少数株主持分	29,633	16,475
純資産合計	3,008,897	2,910,446
負債純資産合計	3,806,340	3,739,507

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
売上高	2,515,862	2,822,803
売上原価	1,730,411	1,939,872
売上総利益	785,450	882,930
販売費及び一般管理費	552,385	621,377
営業利益	233,065	261,552
営業外収益		
受取利息	1,520	608
保険配当金	—	151
その他	520	292
営業外収益合計	2,040	1,052
営業外費用		
支払利息	660	294
株式交付費	1,110	413
売掛債権売却損	425	523
新株予約権発行費	373	419
その他	12	223
営業外費用合計	2,580	1,874
経常利益	232,525	260,731
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
特別損失合計	—	3,021
税金等調整前四半期純利益	232,525	257,709
法人税、住民税及び事業税	134,440	129,457
法人税等調整額	△39,778	5,918
法人税等合計	94,662	135,376
少数株主損益調整前四半期純利益	—	122,333
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△255	14,358
四半期純利益	138,118	107,974

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年3月1日 至 平成23年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	232,525	257,709
減価償却費	149,869	194,052
のれん償却額	16,044	16,402
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,413	△3,921
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	4,414	△1,244
受取利息及び受取配当金	△1,521	△608
支払利息	660	294
売上債権の増減額 (△は増加)	△115,588	△136,855
たな卸資産の増減額 (△は増加)	37,388	△5,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,232	30,678
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	3,021
その他	3,744	36,781
小計	378,183	390,764
利息及び配当金の受取額	321	104
利息の支払額	△359	—
法人税等の支払額	△100,989	△232,457
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,155	158,411
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△51,804	△5,757
無形固定資産の取得による支出	△305,704	△223,253
無形固定資産の売却による収入	32,300	—
投資有価証券の取得による支出	—	△3,000
差入保証金の差入による支出	△29,163	△15,000
差入保証金の回収による収入	—	10,047
その他	△5,576	9,378
投資活動によるキャッシュ・フロー	△359,947	△227,585
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△25,020	—
株式の発行による収入	60,300	11,000
配当金の支払額	△29,879	△33,986
その他	△1,483	△2,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,918	△25,018
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△78,873	△94,192
現金及び現金同等物の期首残高	947,209	1,116,290
現金及び現金同等物の四半期末残高	868,336	1,022,097

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

当社グループは、携帯電話、PC、インターネットを活用したサービスを提供することを主要事業としており、情報サービス事業の単一セグメントであるため、該当事項はありません。

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成22年3月1日至平成22年8月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

〔セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自平成23年3月1日至平成23年8月31日）

当社グループは、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。